

お客様とよりそって100年へ



PRONEXUS HISTORY

Vol.3

※Vol.2は、第79期年次報告書に掲載しております。
当社ホームページよりご参照ください。

1970-1980年代



株券印刷専門から 株式・株主総会 関連書類印刷へ



株式実務に特化した当社初の情報誌「相談室だより」
株主総会関連書類印刷の事業拡大に寄与しました

1977年、上野会長(当時社長)は西ドイツの証券取引所を訪れ、郵便債券が発行されていない振替決済制度を目の当たりにし、「日本にも証券ペーパーレスの時代が来る」と痛感しました。それを契機に、当社は翌年「株券・証券印刷の専門会社」から「株式・株主総会関連書類印刷の専門会社」へと事業拡大する方針を決定しました。

当時、得意先から株券だけでなく、株主総会招集通知等の株主総会関係書類の印刷を依頼されることも自然に増えており、そのノウハウを活かし、企業の相談に応じるコンサルティングサービスを開始していました。株主総会関係書類の事業拡大にあたり、新規顧客獲得に寄与したのが、株式実務に関する情報を掲載した『相談室だより』をDMとセットで送るという方法でした。当社との取引を開始すれば、専門的な情報が定期的に提供されることから、その後、取引先は年間10社、20社と増えていきました。

また、株主総会関連書類は法定期限があり、納期の遅れが信託銀行等の株式事務代行機関の作業日程に影響するため、当社では日程管理を徹底しました。加えて、校正に責任を持ち、一字の誤りもない書類を作成するよう心がけました。その結果、株式事務代行機関から「御社が関与する書類は内容に間違いがない上、落丁も乱丁もなく、予定通りに納めてくれる」と評価されるようになり、当社に対する信頼は高まっていきました。

株式会社プロネクサス 〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング5階

創業 1930年12月5日
設立 1947年5月1日
資本金 30億5,865万500円
主な事業内容 ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数 1,680名(連結) 882名(単体) 2023年9月末現在



この冊子の印刷には、グリーン電力を一部使用しています。



PRONEXUS

株主の皆様へ

第80期 中間報告書

2023年4月1日から
2023年9月30日まで

株主様向け
オンラインイベント
開催予定

詳しくはP.10をご覧ください。

株式会社プロネクサス

証券コード：7893(東証プライム)



左記マークがあるページは
Webサイトもあわせて
ご覧ください

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)のご報告を申し上げます。

連結売上収益の概況

当第2四半期におきましては、本年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことが業績に大きく寄与しました。

また、当社の主力製品である株主総会招集通知は、本年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されたこと等により、印刷ページ数が減少したものの、個人株主数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により増収となりました。外国債券関連製品等金融商品ディスクロージャー分野における減収はあったものの、他製品による増収がこれを上回った結果、当第2四半期の連結売上収益は、前年同期比1,698百万円増(同10.6%増)の17,716百万円となり、過去最高を更新しました。

利益の概況

株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始により労務費を中心に初期コストが発生したこと等により、売

上原価が962百万円増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加等により前年同期比422百万円増(同11.2%増)の4,200百万円となったものの、増収効果もあり、営業利益は前年同期比331百万円増(同12.3%増)の3,029百万円となりました。

また、金融収益を29百万円、金融費用を18百万円、持分法による投資利益を19百万円それぞれ計上し、税引前四半期利益は前年同期比303百万円増(同11.0%増)の3,059百万円となりました。これらの結

既存事業の
専門性を高めつつ、
絶えず新たな挑戦を
してまいります

代表取締役社長
上野剛史

連結売上収益
17,716百万円
対前年同期比
10.6%↑

営業利益
3,029百万円
対前年同期比
12.3%↑

親会社の所有者に
帰属する四半期利益
2,074百万円
対前年同期比
11.3%↑

1株当たり配当金
(中間)
18円
前年同期
18円

果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比211百万円増(同11.3%増)の2,074百万円となりました。

通期見通しは期初予想を据え置く

当第2四半期は、前述の通り増収増益となりました。一方、株主総会招集通知の電子提供制度の導入状況や株式市況の推移等不確定要素があることから、通期業績予想については期初予想を据え置いております。

さらなる事業領域拡張を推進

当社は「新中期経営計画2024」において、新たな事業領域の拡張を重点戦略として掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスの連結子会社化によるイベント事業への取り組みはそのひとつで、前述の通り当第2四半期より業績に寄与しております。

また当社は人財採用支援等、ディスクロージャー・IR支援で培ったノウハウを活かした新たなビジネス領域の開拓にも取り組んでおります。(詳細はP.8~9をご参照ください)既存事業の専門性をさらに高めつつ、絶えず新たな挑戦をしていくことで、当社の持続的な成長を実現させてまいりたいと存じます。

株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

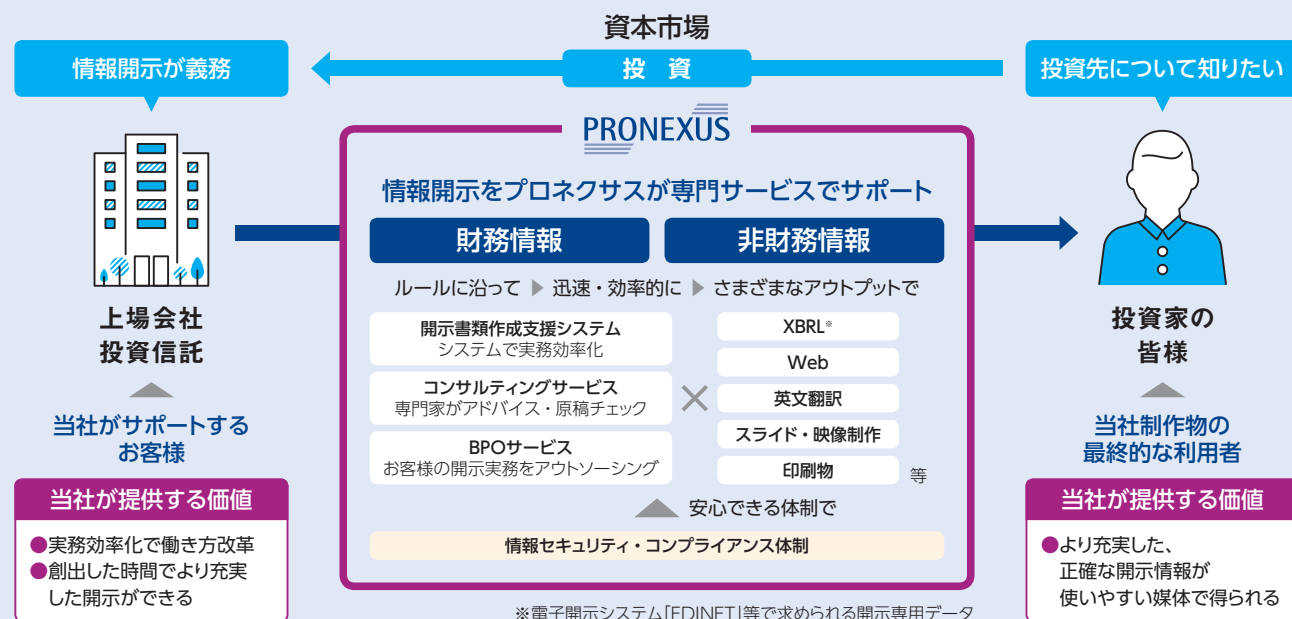


現在の当社の事業領域

情報開示のインフラとして、お客様を専門サービスでサポートしています

株主総会招集通知や決算短信、有価証券報告書、投資信託運用報告書等、株主の皆様にとって身近な開示書類作成を裏方として支援しています。

創業期に株券印刷で培った品質・専門性へのこだわりは、製造プロセス・サービスがIT化されても変わりません。当社の専門サービスによって正確かつ迅速な、より充実した開示が行われることを通じて、資本市場の健全な発展に寄与します。



今後の環境変化にも対応し、持続的な成長を目指します

非財務情報開示拡充

現在、ESGを中心とした非財務情報開示の充実が進められています。お客様のコンサルティングニーズが急速に拡大しており、当社にとっても大きな成長領域と考えています。

開示の電子化・Web化

株主総会招集通知をはじめとした開示書類の電子化が進展しています。印刷物の需要減が見込まれる一方、Webでの情報拡充等、新たなサービスを提供してまいります。

製品区分別情報・今後の取り組み



上場会社向けビジネス

上場会社ディスクロージャー関連

株主総会書類作成支援 / 決算開示書類作成支援 / IPO・ファイナンス書類作成支援

8,001百万円 (前年同期比 4.7%↑)

プラス要因

- ・株主総会招集通知の増収
- ・開示書類作成アウトソーシングサービスの増収

今後の課題・取り組み

- ・開示の電子化・Web化への対応
- ▶ 招集通知電子化対応サービスの提供
- ▶ Webでの情報拡充・新たな周辺サービスの拡大

上場会社IR・イベント関連等

株主通信等と英IRツール / Webサイト / 株主総会等のイベント運営支援 / セミナー事業 等

5,846百万円 (前年同期比 32.1%↑)

プラス要因

- ・M&Aが業績に大きく寄与
- ・英文翻訳サービスの受注が増加

今後の課題・取り組み

- ・(株)シネ・ホールディングスとのシナジー拡大
- ▶ 株主総会ビジュアル化サービスの体制強化
- ▶ 企業イベント等での連携・マーケット拡大



金融商品向けビジネス

金融商品ディスクロージャー関連

投資信託関連 / J-REIT関連 / 外国投信・外国会社関連

3,354百万円 (前年同期比 2.5%↓)

マイナス要因

- ・外国債券関連製品が大幅減収

今後の課題・取り組み

- ・投信分野のペーパーレス化への対応
- ▶ 投資信託書類作成支援システムの機能拡張
- ▶ Webを中心とした開示の周辺サポート



大学・研究機関向けビジネス

データベース関連

企業情報データベース / 経済統計データベース / ファイナンスデータベース

515百万円 (前年同期比 0.2%↑)

プラス要因

- ・大学や金融機関等の新規顧客の受注

今後の課題・取り組み

- ・新規顧客の獲得 ▶ サービス提供領域の拡張

2024年3月期第2四半期
連結売上収益
構成比

45.2%

33.0%

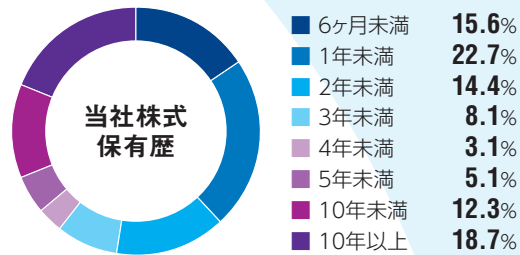
18.9%

2.9%



Webサイト「経営戦略」をあわせてご覧ください。
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/strategy/

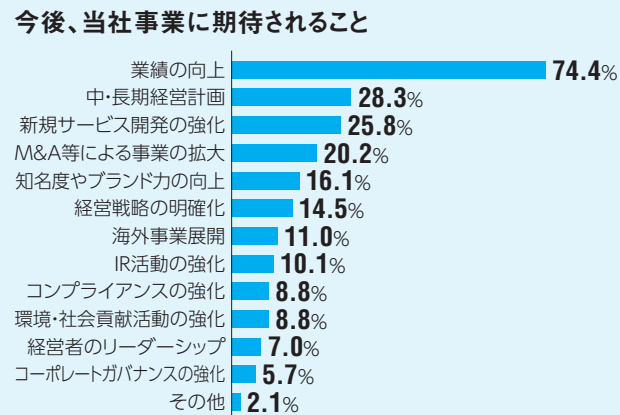
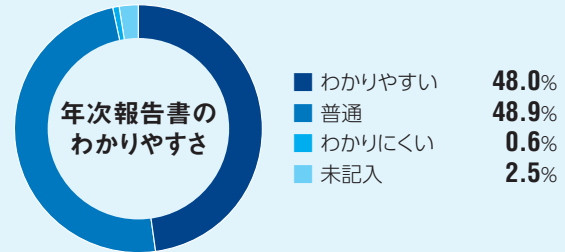
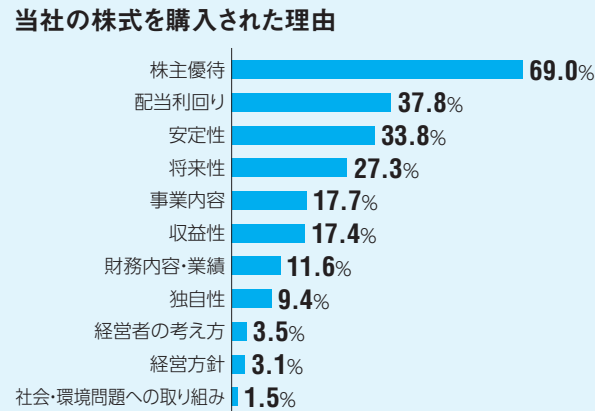
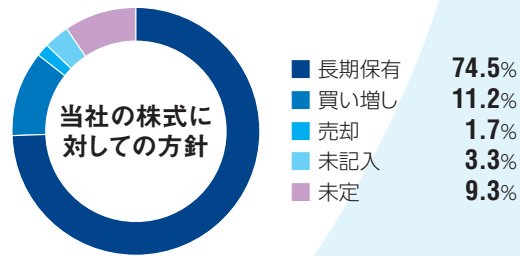




コミュニケーションルーム COMMUNICATION ROOM

株主アンケートのご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。
株主様から寄せられたご意見を一部ご報告いたします。
当社は一つひとつのご意見を真摯に受け止め、
企業活動の参考とさせていただきます。



新中期計画、応援しています。
新規業務の開発に
力を入れてほしいです。



いつもご支援いただき、ありがとうございます。
新中期経営計画の達成
に向け、新たなビジネス領域の拡大に
チャレンジしています。その進捗の一部
について、P.8～9にてご報告させて
いただきます。



前回、株主向けオンラインイベントに
参加させていただき大変勉強になりました。
また開催してほしいです。



株主様向けオンラインイベントにご参加いただき、ありがとうございました。株主の皆様からご好評
いただき、今年も株主様向けオンラインイベントを開催いたします。
昨年は埼玉県戸田市にある当社印刷工場についてご紹介いたしました。今年は当社が上場会社に
提供するサービスのうち、株主総会トータルサポートについてご説明させていただきます。当社事業
内容を身近に感じていただける機会になるとと思いますので、ぜひご参加ください。視聴方法等詳しくは
P.10のご案内をご確認ください。



取締役全員が
男性というのが気になります。
女性もいた方がいいのではと思います。



以前は、女性の採用数が少なく、また結婚や出
産等により若くして退職するケースもあり、女性
管理職が少なかったことがあります。しかし、ここ
10年程は女性の採用も積極的に進め、社内制
度も整えたことで、女性の管理職候補層も人財
が厚くなってきております。今後も当社は性別に
関係なく、当社の経営に必要と思われる有能な
人物を役員として登用していきたいと考えます。

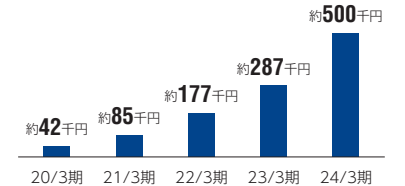
ご報告

皆様のネット議決権行使が森林保全活動に繋がっています

QRコード等を用いたインターネットによる議決権行使により削減された郵便料
金の一部を「海岸林再生プロジェクト」に寄付させていただいております。「海岸林
再生プロジェクト」は、公益財団法人オイスカが中心となり、東日本大震災により被
害を受けた海岸林の再生を、被災地の方と一緒にしている活動です。海岸林は生
活インフラである防風、防砂、防潮等の機能を発揮し、市民生活はもとより、農業の
復興にも不可欠なものです。

当社の経営理念のひとつ「PROsocial(社会性)：社会と共生する視点をもつ」に
基づく活動として、継続的に支援を行っています。

ご参考 ネット議決権行使による寄付金の推移



新中期経営計画2024

新たなビジネス領域
に挑戦します

人事採用分野における業務提携

当社「新中期経営計画 2024」の重点戦略である「新たなビジネス領域への挑戦」のひとつとして、人財採用分野への事業拡大に取り組んでまいります。

この取り組みを加速させるため、当社は同分野でトータルサポートを展開する株式会社アクセスグループ・ホールディングスと2023年10月に業務提携を行いました。

「新中期経営計画2024」の重点戦略

1 招集通知電子化を乗り越える成長戦略

- 電子化対応サービスの導入
- Web周辺サポートの拡大

2 投信分野ペーパーレス化に対応する成長戦略

- 投資信託書類作成支援システムの機能拡張
- 投資信託会社におけるIRサポートの拡大

3 「非印刷分野」のさらなる拡大と収益力改善

- サステナビリティ情報開示のコンサルティング強化
- Web・英文翻訳・バーチャル株主総会支援・BPO等、「非印刷分野」の体制強化・収益力向上

4 「ドキュメントプラットフォーム」の実現

- 開示書類作成支援システムの機能向上
- オプションサービスの受注拡大
- 「ビジネスレポート」領域に対応した多書類展開

5 人財戦略・アライアンス戦略

- 新領域のプロフェッショナル人財の確保育成
- M&A・資本業務提携を含む外部リソース活用
- 既存領域・新たなビジネス領域の探索・拡大

人財採用分野のパートナーと提携し、新たなビジネス領域拡大を加速させます

- 当社には既存ビジネスである投資家向け情報開示・IR書類作成支援で培ったノウハウ、コンテンツ、お客様基盤があります。
- 「企業価値をわかりやすく伝える」点において、投資家向けの情報開示ツールと人財採用ツールには多くの共通点があります。

→ 当社のコンテンツ制作・イベント企画運営等のノウハウと採用支援サービスを組み合わせたトータルサポートをご提案します。



株式会社アクセスグループ・ホールディングスと業務提携



両社の経営資源を相互活用して共同提案を行い、両社の企業価値向上を図ってまいります。



オンラインイベント開催のお知らせ



株主総会トータルサポートのご紹介

株主の皆様当社に事業内容に対する理解を深めていただく機会として、昨年に引き続き株主様向けオンラインイベントを開催いたします。是非この機会にご視聴ください!

- 「株主総会招集通知作成支援」を中心とした株主総会トータルサポートをご紹介します。
- 電子化対応から株主総会運営まで多岐にわたるサポートについて、現場にいる当社社員のインタビュー映像を交えながらご説明いたします。
- 事前質問に加えて、イベント当日もオンラインでご質問を受け、株主様の疑問にお答えいたします。

開催日時



2023年12月21日(木) 午後6時30分から午後8時(予定)

※開始30分前からアクセスいただけます。

参加方法



ご視聴方法や注意事項等詳細については、同封されております「株主様向けオンラインイベントのご案内」をご確認ください。

事前参加申込・
事前質問受付期限

2023年12月20日(水) 午後6時まで

専用サイトにログインし、ご希望のメニューボタンを押下して入力・送信してください

- ・ご質問に対して必ずご回答することをお約束するものではありません。
- ・参加者人数把握のため、事前参加申込をお願いいたします。

- 当イベントについてご不明な点は、当社ウェブサイト <<https://www.pronexus.co.jp/news/>>よりお問い合わせください。
- 専用サイトのご利用方法につきましては、下記までお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-676-808(通話料無料) (土日祝日を除く平日9:00~17:00 ただし開催当日は9:00~終了時)

株主還元

安定配当の継続が基本方針です

利益還元基本方針

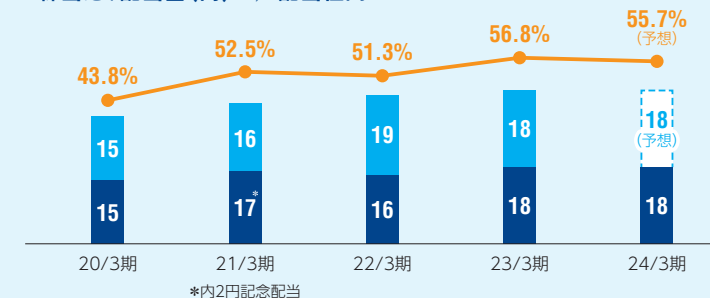
株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と考え、安定した配当を継続的に行うこととし、連結配当性向50%以上を基準としております。

中間配当金 1株当たり **18円**

当第2四半期の業績を勘案し、期初公表通り中間配当金を1株当たり18円といたしました。なお、期末配当金は1株当たり18円を予想しております。

※「中間配当金についてのお知らせ」はがきの郵送は廃止させていただき、今後は当社ホームページからご案内申し上げます。

1株当たり配当金(円) ■ / 配当性向 ↗



ご参考

株主優待

当社株式への投資魅力を高めることを目的に株主優待制度を導入し、所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈しています。

【対象】毎年3月末日の株主様

所有株式数	保有年数				
	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

基準日

定時株主総会3月31日 / 期末配当金3月31日 / 中間配当金9月30日

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

(郵送先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

公告方法

電子公告により当社ホームページ (<https://www.pronexus.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について
市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。